

一、信用論の主題と構成

第三部第五篇のうち、第二の主題を扱った第二章から第三章までは、ひとまとめにして「信用論」とよばれています。

この部分は、第三部のなかでも、いちばん未完成だった草稿部分であり、エンゲルスが、第三部の編集に一〇年近くもかかった「主要な困難」(⑧一二ページ／一二ページ)は、この部分にありました。

エンゲルスは、マルクスの草稿の「無秩序な堆積」(同)から「この篇が著者の与えようと意図していたものを再現しようと、「少なくとも三度試みたが、そのつど失敗した」(同／一三ページ)ため、「現存するものを可能な限り整理することだけに限定し、ただどうしても必要な補足だけをするとしかなかった」(同)と述懐しています。

結局、現行の「信用論」は、マルクスの意図していたところをつかみきれないまま、エンゲルスがただマルクスの書き残した草稿を「可能な限り整理」し、もれがないよう使い切ろうとの観点から編集したものであるという、大きな制約を伴っていることを意味しています。というのも編集という作業は、ほんらい著者の意図しているところを、より鮮明に、かつ分かりやすくするところに、その意義があるからです。

その意味では、現代に生きるわたしたちが、その後の『資本論』準備草稿の研究なども含め、今日的到達点にたつて、信用論におけるマルクスの意図を探り出すことが求められているのです。

不破氏は、大谷禎之介氏の研究成果のうえに、このエンゲルスもやりとげられなかった困難な課題に取り組み、

エンゲルスが混乱した原因をも明らかにして、マルクスの真意を探り出しています。

それは、マルクスの草稿には、本文用の草稿とは別に、『資本論』の今後の仕上げや別の著作の執筆のための準備材料として書かれたものが含まれていた」(第六冊一九〇ページ)にもかかわらず、エンゲルスはそれを見落とし、両者を区別しなのまま信用論を編集してしまった、というものでした。

したがって、マルクスの真意を知るには、本文用の草稿(第二章から第三章のうち、第二六章、第三三章、第三四章、第三五章を除く箇所)を拾いあげて読み進めることが求められています。

しかし、エンゲルスが三度も失敗したくらいですから、本文用の草稿を読めばその論理の展開が直ちに理解できるといってもありません。

そこで、大谷氏の研究にもとづきながら、高村流に以下のとおり整理・再編し、できるだけ主題を明確に分かりやすく、かつ「萌芽からの発展」となるような構成でお話ししたいと思います。学界にも異論の多い箇所なので、このような構成も許されるのではないかと考える次第です。

まず信用論の主題は三つあると考えます。第一の主題は、そもそも信用制度とは何かという信用制度の概説であり、第二章の前半部分がそれにあたります。ここで現代的マネー論としての管理通貨制度と現代的信用論としての金融市場についてもふれておきたいと思います。

第二の主題は、信用制度下のマネイド・キャピタルの架空性です。マネイド・キャピタルとは、さまざまの源泉をつうじて銀行に集まり、そこで運用されることによって利子を生むことが期待されている資本です。その中心が貨幣としての利子生み資本であり、そのほかに、国債、地方債、株式、社債などの有価証券、その他の金融商品も含まれます。マルクスの草稿が、信用論全体の見出しを「信用。架空資本」(⑩六八〇ページ／四一三ペー

ジ)としたのも、信用制度下のマニイド・キャピタルの架空性を重視したからにはかならないと思います。この架空性を展開したものが第二九章から第三六章までとなります。『資本論』のうち、ここまで論じてきたものは、すべて実体資本でしたが、ここからは実体資本に対立する架空資本が論じられ、さらにはこの実体資本と架空資本との関係が問題とされます。第三〇章から第三二章は「貨幣資本と現実資本」と題されていますが、ここにいう「貨幣資本」とは、マニイド・キャピタルの意味ですから、ここは「架空資本と現実資本(実体資本)」として理解した方が分かりやすいの確だと思えます。またここでは架空資本は実体経済から生まれる恐慌を解決しうるのか、も問題とされることとなります。

第三の主題は、こうした架空資本に支えられた信用制度は、全体として資本主義的生産様式に何をもたらずのか、第二の主題をふまえて、資本主義的生産様式の制限と当為を明らかにすることにあり、第二七章の後半(⑩七七四ページ以下)と第三六章の一部がそれにあたります。ここで、第一五章で展開された『資本論』の結論部分、さらに信用論によって補強されることとなります。

『資本論』の記述と順序は多少前後しますが、とりあえず以上のような構成でお話ししていきたいと思えます。

二、信用制度とは何か

信用とは何か

以下、第一の主題である信用制度とは何か、その制度の概説についてお話しすることにします。まず最初に明

確にしておかなければならないのは、『資本論』では、信用制度そのものが全面的に論じられているわけではないということ。信用制度とそれがつくり出す諸用具(信用貨幣など)との立ち入った分析は、われわれの計画の範囲外にある。ここではただ、資本主義的生産様式一般の特徴づけに必要な二、三のわずかな点だけをはっきりさせておくべきであろう。そのさい、われわれは商業および銀行業者信用だけを取り扱う(⑩六八〇ページ/四一三ページ)。マルクスの草稿には、「立ち入った分析」ではなく、単に「分析」となっていることもみておく必要があります。つまり、ここでは信用制度の基本をなす二つの側面である、商業信用と銀行信用だけを取り上げようというのです。

第三部第五篇のテーマは、「利子生み資本」です。利子生み資本の本質を理解するためには、この独自の資本が運動する舞台である、信用制度および銀行制度がどのようなものかが分かっているなければなりません。そこでまず信用制度とは何かを、利子生み資本を考察するのに必要な範囲で論じて、それから信用制度のもとにおける利子生み資本を本格的に議論しようというのです。しかし本講では、資本の運動を「現実性」としてとらえるために、現代資本主義における貨幣・信用論についても若干の補足をしておきたいと思えます。

まず、信用とは何か。マルクスは、トゥツクの次の文章を引用してその説明にかえています。

「信用とは、これをもっとも簡単に表現すれば、信頼——その根拠が十分であろうとかなるうと、これにもとづいてある人が、貨幣での、または一定の貨幣価値で評価された諸商品のある額の資本を、しかも一定の期限後にはいつでも支払われるある額の資本を、他の人にゆだねる信頼——である」(⑩六八四ページ/四一五ページ)。

簡単にいえば、信用というのは、貨幣の貸し借り、債権・債務の関係です。商品取引に伴う貨幣の貸し借りもあります。商品取引を含まない貨幣それ自体の貸し借りもあります。後者は、貨幣を融通する（用立てる）ところから、金融ともよべれます。この場合の信用と金融はほぼ同じ意味だと理解してもいいでしょう。マルクスは、信用制度の基礎には商業信用があり、その基礎のうえに銀行信用が成りたっていることを明らかにしています。商業信用と銀行信用とが、信用制度の二つの側面をなすのです。

商業信用とは何か

商業信用というのは、商品取引に伴う信用であり、商品流通において現金取引ではなく、掛け売りがおこなわれ、商品の買い手が支払いにかえて発行する手形のことを指しています。手形とは、「一定の期限に支払うという書面による約束」(⑩六八二ページ/四一三ページ)、つまり支払い約束です。手形には約束手形と為替手形とがあります。約束手形とは、買い手が売り手に対して「一定の期限に支払う」約束で振り出される手形であり、為替手形とは、売り手が支払い委託の書面を発行して買い手に引き受けさせることによる支払い約束の手形を意味しています。

支払い約束である手形の所持人は、それを持参すれば、満期日に買い手から支払いを受けることができますから、手形は裏書き（手形用紙の裏に所持人が譲渡人の名前を記載すること）により、貨幣と同様に支払い手段として流通することになります。そこから手形は、信用にもとづく貨幣、信用貨幣とよばれることになるのです。

「これらの手形は、それ自体また、その満期に支払日にいるまで支払手段として流通する。そして、これらは本来の商業貨幣を形成する」(同)。

しかし、手形は、満期日まで待たないと支払いを受けられないという制限もっています。そこでこの手形を満期日以前に銀行に持ち込み、満期日までの利子を支払って割り引いてもらうことによって、この制限を打ち破ろうとし、ここに銀行信用が誕生することになります。銀行は、商業手形を買いとり、そのかわりに銀行券を渡すことによって割り引くのです。

「銀行券とは、いつでも持参人に支払われうる、銀行業者によって個人手形に置き換えられる、銀行業者あての手形にほかならない」(⑩六八七ページ/四一七ページ)。

同じ手形であっても、個人手形よりも銀行の振り出す手形の方が信頼性が高く、それだけ流通しやすいところから、こうした手形の「置き換え」が生じるのです。その意味で商人資本の「流通用具である手形は、本来の信用貨幣である銀行券等々の基礎をなす」(⑩六八一ページ/四一三ページ)のです。

銀行信用とは何か

銀行信用というのは、商品取引を伴わない、銀行を媒介とする貨幣の貸し借りです。

もともと銀行資本は、第一六講でみたように商人資本としての貨幣取引資本の発展形態として登場してきたものです。したがって銀行業務は、貨幣取引業務と貨幣の貸し借り業務（預貸業務）との二つの業務を基本として成り立っています。

「この貨幣取引と結びついて、信用制度のもう一つの側面、利子生み資本あるいは貨幣資本マネー・キャピタルの管理が、貨幣取引業者たちの特殊的機能として発展する。貨幣の貸借が彼らの特殊的業務となる。彼らは、貨幣資本の現実の貸し手と借り手との媒介者として現われる。一般的に言えば、銀行業者の業務は、この面から見れば、貸付可能

な貨幣資本を自分の手に大量に集中し、その結果、個々の貨幣の貸し手に代わって銀行業者たちが、すべての貨幣の貸し手の代表として、産業資本家たちおよび商業資本家たちに相対することにある。彼らは、貨幣資本の一般的な管理者になる」(⑩六八六ページ/四一六ページ)。

銀行業者は、貸し手としての貨幣資本家と借り手としての機能資本家の間を仲介する役割を果たし、この銀行資本のもとで、商品取引を伴わない貨幣の貸し借りとして、信用(金融)制度は完成されていくことになるのである。

そこで信用制度の完成態としての銀行制度と銀行信用について、その今日的形態も含めて、もう少しみていくことにしよう。

銀行資本の手には、「貸付可能な貨幣資本」が集中します。ここにいう「貨幣資本」は、貸し付けられることによって利子を生む、利子生み資本となるものですから、資本がその資本の循環のなかでとる一形態としての「貨幣資本(ゲルト・カピタル)」とは区別され、英語を使って「マニイド・キャピタル」とよばれます。マルクスは、本来のマニイド・キャピタルになるのは、「生産者と商人とが準備金として保有する貨幣資本」、「貨幣資本家たちの預金」、「すべての階級の貨幣貯蓄および一時的に遊休している貨幣」、「徐々にしか消費されないはずの収入」(⑩六八六、六八七ページ/四一六ページ)などをあげています。要するに、資本家、労働者、自営業者などを問わず、彼らが所持する一時的に遊休している貨幣が、利子目当てに銀行資本に集中したものを意味するのです。

銀行資本は、手したマニイド・キャピタルを、預金者に支払うよりも高い利子(預貸金利鞘)で機能資本家に貸し付け、利子生み資本とするのです。貸し付けの形態は、手形の割引に加えて、不動産や有価証券を担保にと果たすようになってきます。

「この最後の信用形態は、素人にはとくに目につく重要なものに見える。なぜなら、第一に、この種の信用貨幣は、単なる商業流通から出て一般的流通にはいり、ここで貨幣として機能するからである。また(第二に)、たいていの国では、銀行券を発行する主要銀行は、国家的銀行と私営銀行との奇妙な混合物として実際にはその背後に国家信用をもち、その銀行券は多かれ少なかれ法定の支払手段であるからである」(⑩六八七、六八八ページ/四一七ページ)。

銀行券は、いつでもその額面記載の貨幣(金)と交換することができることから、兌換銀行券とよばれています。銀行券をいつでも金と兌換できるという制度を金本位制といいます。金本位制のもとでは、金が正式の貨幣の基準となり、流通している銀行券もそれを発行している中央銀行に要求すれば、無条件で法律で定められた一定量の金(金貨もしくは金塊)と交換されます。銀行券と金との交換比率が法律であらかじめ定められていることを兌換というのです。

「この最後の信用形態は、素人にはとくに目につく重要なものに見える。なぜなら、第一に、この種の信用貨幣は、単なる商業流通から出て一般的流通にはいり、ここで貨幣として機能するからである。また(第二に)、たいていの国では、銀行券を発行する主要銀行は、国家的銀行と私営銀行との奇妙な混合物として実際にはその背後に国家信用をもち、その銀行券は多かれ少なかれ法定の支払手段であるからである」(⑩六八七、六八八ページ/四一七ページ)。

銀行券は、いつでもその額面記載の貨幣(金)と交換することができることから、兌換銀行券とよばれています。銀行券をいつでも金と兌換できるという制度を金本位制といいます。金本位制のもとでは、金が正式の貨幣の基準となり、流通している銀行券もそれを発行している中央銀行に要求すれば、無条件で法律で定められた一定量の金(金貨もしくは金塊)と交換されます。銀行券と金との交換比率が法律であらかじめ定められていることを兌換というのです。

金本位制が国際的に確立していた一八一六年から一九一四年の間は、銀行券の発行も金保有量によって制限されてきましたので、物価も為替相場(邦貨と外貨との交換比率)も比較的安定していました。しかし資本主義の矛盾が深まり、一九二九年の世界大恐慌のもとで、一九三〇年代以降主要資本主義国は兌換制を徐々に停止し、

それにかわって管理通貨制度が登場してきました。

銀行資本の発展

現代の信用制度は、唯一銀行券を発行することのできる中央銀行と、それに結びつく市中銀行を中心とする銀行制度の発展によって、マニイド・キャピタルの独占的集中を実現しています。

銀行のもとには、貨幣資本だけでなく、株式、社債、国債、地方債などあらゆる利子を生みだすマニイド・キャピタルが集中してくると同時に、銀行は後に述べる信用創造によってマネーを創造し、預入額の何倍ものマネーを貸し出します。

マニイド・キャピタルの集中する銀行資本は、資本主義的生産の発展につれて独自の発展をとげ、次第に資本主義的生産様式の主役の座につくようになってきます。

「貨幣取引が商品取引から分離するやいなや、それは——生産と商品取引によってもうけられた一定の条件のもとで、またその限界内で——独自の発展、それ自身の性質によって規定された特殊な法則および独特な局面をもちます。さて、そのうえさらに、貨幣取引がこのようにさらに発展して証券取引にまで拡大され、この証券が国債ばかりではなくて、産業・交通株式までこれに加わる、つまり貨幣取引が全体としてはそれを支配している生産の一部にたいする直接的支配権を獲得するようになる」と、貨幣取引の生産にたいする反作用はさらに強力に、また複雑になります」（全集④四二三ページ、「エンゲルスからシュミットへの手紙」一八九〇年一月二七日）。

こうして、銀行資本は「蓄積の控えめな助手」から、「巨大な社会的機構」に転化するのです。

「資本主義的生産とともに一つのまったく新たな力である信用制度が形成され、それが、最初は蓄積の控え目

な助手としてひそかに忍び込み、社会の表面に大小の量で散在している貨幣資力を、目に見えない糸で個々の資本家または結合資本家の手にかき集めるが、やがて競争戦における一つの新たな恐るべき武器となって、ついに諸資本集中のための巨大な社会的機構に転化する」（④一〇七八ページ／六五五ページ）。

いまや銀行制度は、資本主義経済全体に指令を出す中央本部になっています。

また資本主義が独占資本主義の段階になると、独占的な銀行資本と独占的な産業資本とが一つに結びついた「金融資本」が成立することになります。

現代の日本においては、銀行の主たる業務は、本来の貨幣取引業務や預貸業務よりも、第三の業務である金融市場での投機的取引（マネー・ゲーム）に比重がおかれており、それに必要な巨大なマニイド・キャピタルを動かすための金融再編がおこなわれています。

すでに日本の金融資本は、三菱系と旧三和系を合併した三菱東京UFJ銀行、三井系と住友系を合併した三井住友銀行、旧芙蓉系と旧第一勧業系を合併したみずほ銀行の三つの金融資本に統合・整理されています。

管理通貨制度とは何か

以上、信用制度の二本柱、商業信用と銀行信用についてお話ししてきましたが、ここで、信用の担い手としての貨幣についてふれておきます。これまで貨幣論については、第二講、第九講で簡単にその基本原理をとりあげてきましたが、以下、現代的貨幣論としての管理通貨制度についてお話しします。

管理通貨制度は、一九三〇年以降金本位制が崩壊したもとで、銀行券が信用貨幣ではなくなり国家によって強制通用力を与えられた単なる紙券（ペーパー・マネー）、不換銀行券に化してしまったことによる、不安定化した

信用制度を安定化させる目的で生みだされた制度です。

すなわち、銀行券の発行権限を国家と結びつけた中央銀行が独占し、中央銀行の人為的な通貨と金融の管理をつうじて市中銀行の信用を調整し、物価と景気の安定を図ろうというものです。

日本でも一八七三（明治六）年に銀行券が発行されたときは兌換銀行券でしたが、第二次大戦中、戦費調達のために、中央銀行である日本銀行が金の裏付けなしに日本銀行券を増発し、一九四二年以来、金と交換しえない不換紙幣となってしまいました。

日本銀行法第一条には、「日本銀行は、我が国の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、通貨及び金融の調節を行うことを目的とする」、第二条には、「日本銀行は、通貨及び金融の調節を行うに当たっては、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することをもって、その理念とする」と規定されています。

日銀は、市中銀行が日銀に預けている準備預金を引き当てにしたり、政府の発行する国債を直接引き受けたりして、日銀券（マネー）を発行します。これが日銀による信用創造といわれるものです。日銀は、市中銀行が資本家から買った手形や株式・社債、国債・地方債などの有価証券を買いあげ、その代金を準備預金として手元にどめおき、その見返りに日銀券を市中銀行に流すのです。

また日銀は、景気後退時には、中央銀行から市中銀行に貸し出す利子率（公定歩合）を引き下げ、資本の貸出量を増やす金融緩和政策をとり、景気繁栄時には、利子率を引き上げ、貸出量を減らす金融引き締め政策をとることで、景気の調整役を果たします。

管理通貨制度は、国家独占資本主義の理論的支柱となったケインズ主義と結びついて定着してきました。

国家独占資本主義は、資本主義の発展から生まれた資本の過剰を救済するために、国家が需要の拡大を図ると

ころから生まれたものであり、資本の要求にこたえて国家予算を増大させていかざるをえません。当然税収入だけでは予算をまかなうことができなくなり、国家は国の借金である赤字国債を発行し、これを直接中央銀行に買いとらせて、その見返りに日銀券を受けとるのです。

もともと貨幣は、商品取引を媒介する手段としての本質をもつものであり、商品の生産と消費という実体経済の生みだした産物にすぎません。したがって、流通する貨幣量も基本的には、商品の取引量によって規定されるものであり、金本位制度（兌換制）のもとでは、それ以上の量の貨幣は蓄蔵貨幣となるしかありません。

「流通銀行券の総量は取引の必要に順応するのであり、過剰な銀行券はすべてただちにその発行者のところにどつてくる」（⑩九〇七ページ／五〇四ページ）。

しかし、管理通貨制度（不換制）のもとでは、過剰に発行された通貨は金貨幣と兌換されることなくすべて流通にとどまるので、通貨の発行量の増大につれて通貨一単位の代表する金貨幣の量が減少することになり、物価は名目的に上昇することになります。これがインフレーションであり、インフレーションは不換制に特有な現象なのです。

国家が軍備増強や、ムダな公共事業のために大量の国債を発行し、中央銀行に引き受けさせるということは、正常な経済の動きに関係のないマネーが発行されることになり、その結果、インフレーションが引き起こされます。

管理通貨制度のもとでは、恒常的な赤字国債の発行とインフレーションはメダルの裏表のように不可避的な現象になってくるのです。ちなみに現在、日本の国債、地方債はあわせて一〇〇兆円という途方もない金額にふくれあがっており、小泉内閣の構造改革路線は、このような赤字国債を増大させつつ、ムダな公共事業など赤字

国債の原因には目をつぶり、その犠牲をすべて国民に押しつけようとしています。

国際的為替相場の不安定性

このように国際的に金本位制が崩壊し、管理通貨制度が採用されるようになると、国際的取引における軸となる通貨が存在しなくなりますから、貿易収支から生まれる各国の通貨の交換比率である国際的為替相場は安定なものならざるをえません。

そこで、第二次大戦後、国際協調が可能となった条件のもとで、国際通貨制度をどう確立するのかが問題となりました。

一九四四年七月、アメリカのブレトン・ウッズに連合国の代表が集まり、国際通貨基金（IMF）や世界銀行という国際的金融機関がつけられると同時に、アメリカが世界最強・最大の経済大国であったところから、当時の金価値をもつアメリカ・ドル（金一オンス＝三五ドル）を基準に、IMF加盟国の通貨の交換比率（為替レート）を固定したものととして（日本の場合一ドル＝三六〇円）決めました。これがブレトン・ウッズ体制といわれるものであり、このドルを基軸とした固定為替相場制により、国際通貨制度を安定させようとしたのです。

しかし、アメリカの貿易収支の赤字と金保有量の減少を背景として、一九七一年八月、ニクソン新経済政策により、金一オンス＝三五ドルの交換の停止がおこなわれました。いわゆるニクソン・ショックといわれるものです。これにより、基軸通貨ドルに対する国際的信用の根柢は失われ、国際金融危機の時代に入っていました。いわゆるブレトン・ウッズ体制の崩壊です。

それは言いかえると、国際的な為替相場が固定相場制から変動相場制に移行することを意味しています。各国

の外貨保有量、貿易収支などにより、国際為替相場は日々変動することになり、テレビでも毎日円・ドル交換比率が放映される時代となったのです。

金融市場とは何か

「信用制度とは何か」をまとめてみますと、貨幣が貨幣を生むという利子生み資本が、自己増殖を求めて運動する場を提供する制度の総体ということになります。

もともと利子生み資本は、産業資本がその循環・回転運動のなかでとる一つの資本形態である貨幣資本が、資本として自立したものとして登場してきたものですから、マネーの形態をもつマニイド・キャピタルです。しかし利子生み資本の誕生は、マネーであろうと有価証券であろうと、利子を生みだす資本、あるいは利子を生むようにみえる擬制資本（後に詳しく述べます）のすべてを、マニイド・キャピタルにかえてしまうのです。

マニイド・キャピタルが取引され、運動する場は、金融市場とよばれており、この金融市場の主役を占めるのが銀行、証券会社、保険会社などの金融にかかわる資本です。

信用制度の発展は、金融市場の発展をもたらします。「信用制度の発展につれて、ロンドンのような大きな集中された貨幣諸市場がつくりだされるが、それらは同時にこれらの証券の取引の中心地でもある。銀行業者たちは、これらの商人〔証券取引業者〕連中に公衆の貨幣資本を大量に用立てるのであり、こうして賭博師一味が増大する」（⑩八八五ページ／五二八ページ）。

金融市場において、利子を生みだす資本は、すべてマニイド・キャピタルとして売買される対象となります。資本主義経済が発展し、生産される商品の量が増大するとともに、巨額の貨幣が流通することになります。そ

の貨幣資本を調達する場が金融市場なのです。市場といっても、特別な建物や場所があるわけではなく、コンピュータ・ネットワークのなかでの取引にすぎません。

金融市場は大きく三つに分かれます。一つは、短期資本の運用・調達の場としての金融市場（狭義の金融市場）であり、二つは長期資本の運用・調達の場としての資本市場（有価証券市場）です。三つにそれとならんで最近とみに重要となってきたのが外国為替市場です。国際間の貿易取引、さらに資本取引がふえるにつれ、外貨売買市場としての位置づけが高まってきました。外国為替市場は、金融市場と違って外貨の売買を目的としていません。

狭義の金融市場では、中央銀行と市中銀行の間、および市中銀行相互間でのマニイド・キャピタルの運用・調達がこなわれますが、有価証券市場では、株式、社債、国債、地方債などの運用・調達が、証券取引所を仲介しておこなわれることになります。外国為替市場は、銀行間で異なった国の通貨を売買するインターバンク市場であり、世界の主要な市場は、ロンドン、ニューヨーク、東京です。

一九七〇年代までは、国際金融取引は、モノの輸出入の拡大にともなうマネーの動きとして発展してきました。いわば実体経済の拡大が、マネーの取引の拡大を生みだしてきたのです。しかし、八〇年代に入り、アメリカや日本などの先進資本主義国では、オイルショックもあって、モノづくりという実体経済は低成長の時代に入ります。それは同時に「資本の過剰」により、資本がその投資先を失ってモノづくりの実体経済からマネー・ゲームへの転換を行うこととなりました。二一世紀の今日、「新自由主義」型国家独占資本主義のもとで、マネーゲームのための金融自由化がおこなわれ、外国為替市場は急成長するに至っているのです。

その中心をなすのが、金融派生商品（デリバティブ）の拡大です。本来の金融商品（為替、債権、株式）から派生してきたところから、金融派生商品とよばれ、その取引には、先物取引、先渡し取引、オプション取引、スワップ取引の四種類があります。

「こうしたデリバティブ市場の中心は、アメリカのシカゴ・マーケットであるが、わが国では、『日経平均株価指数先物取引』などが代表的である。近年の東京市場（とくに店頭市場）の取引高は、急拡大しており、邦銀一八行による取引所と店頭市場のデリバティブ取引高合計（一九九九年二月末現在）は、二四兆六〇〇〇億ドル（ほぼ二五〇〇兆円）にも達している。これは、わが国のGDPの五倍もの規模におよんでいる」（山田博文著『これならわかる金融経済』九三、九五ページ、大月書店）。

デリバティブの取引は、関係者のみが知る不透明な「オフバランス（帳簿外）取引」であるのと、元本の数十倍もの取引が可能のため、投機性も高く「カジノ資本主義」の象徴ともなっています。

三、信用制度下のマニイド・キャピタルの架空性

現実資本と架空資本

以上で第一の主題である「信用制度とは何か」を終えたことにし、つづいて第二の主題である「信用制度下のマニイド・キャピタルの架空性」の問題に入っていきます。マルクスは、信用論の全体を「信用。架空資本」（⑩六八〇ページ／四一三ページ）と題していたように、マニイド・キャピタルの架空性は、信用論の中心テーマとなるものです。

この自立化し肥大化したマニイド・キャピタルと、それを生みだした現実資本としての機能資本、産業資本との関係は一体どうなっているのか、その両者の関係をこれから考察していくこととなります。

マルクスは、第三〇章「貨幣資本と現実資本Ⅰ」において、「信用制度に関連してわれわれがいま取り組もうとする比類なく困難な諸問題は、次のようなことである」(①八二二ページ/四九三ページ)として、利子生み資本である貨幣資本(マニイド・キャピタル)と現実資本はどのような関係にあるのかを検討しています。

「第一に、——本来の貨幣資本(マニイド・キャピタル——高村)の蓄積。これは、どの程度まで資本の現実的蓄積の、すなわち拡大された規模での再生産の指標であり、どの程度までそうでないのか? 資本のいわゆる過多、いつでもただ利子生み資本すなわち貨幣資本だけに用いられるこの表現は、ただ産業上の過剰生産の特殊な表現法にすぎないのか、それとも、それとは別の特殊な現象なのか? ……また第二に——貨幣逼迫すなわち貸付資本の欠乏は、現実資本(商品資本と生産資本)の欠乏をどの程度まで表現するのか?」(同)。

現代の国家独占資本主義のもとでは、マルクスの指摘する第二の問題は「現実性」を失っており、もっぱら第一の問題が検討課題になってきます。

そこでこの現実資本と架空資本としてのマニイド・キャピタルの関係を考察するに当たっては、「実体性と偶有性」という弁証法的カテゴリーについて検討しておかなければなりません。

実体性と偶有性

ヘーゲルは、絶対的必然性としての「現実性」を論じるなかで、「実体性の相関」として、「実体性と偶有性」(『小論理学』一五〇節)をとりあげています。つまり内にあるものが、自分自身の力で必然的に外にあらわれて

「現実性」となる一つの形態として、「実体性の相関」をあげているのです。

「必然的なものは自己のうちで絶対的な相関である。……その直接的な形態は実体性と偶有性との相関である。この相関の絶対的自己同一は実体そのものである。実体は必然性であるから、こうした内面性の形式の否定であり、したがって自己を現実性として定立する。しかしそれは同時にまたこうした外面性の否定であって、この面からすれば、直接的なものとしての現実には偶有的なものにすぎない。そして偶有的なものは、こうした単なる可能性であるために、他の現実へ移っていく」(同)。

ヘーゲルが念頭においているのは、類(実体)と種(偶有)の関係です。偶有は実体に規定された現実性にすぎないのであって、実体を規定するという関係にはありません。それは、実体は「絶対的な自己同一」を保ちつつ偶有を規定するという一方通行の関係であって、その逆は絶対になりたないのです。それはまた偶有の存在は実体に委ねられているのであって、いつでも実体によって否定される従属した存在でしかありません。

結論的にいうと、利子を生みだすあらゆるマニイド・キャピタル(後述する擬制資本をも含めて)の大部分は、偶有であり、「現実資本(生産資本と商品資本)」(①八二二ページ/四九三ページ)が実体ということになります。マニイド・キャピタルを操作する金融政策が、恐慌の形態を現代的に変容させることはできても、実体経済の産物としての恐慌を決して解決しえないのは、偶有の限界を示したものであるということができそうです。

これからマニイド・キャピタルの架空性を検討するうえで、「現実資本」「本来の貨幣資本」「現実貨幣」などの用語が出てきますが、これはいずれも実体としての資本や貨幣を意味するものであり、これに対し「架空資本」「信用貨幣」といわれるものは、偶有としての資本や貨幣を意味するものとなっています。

経済の実体をなすのは、商品の生産と消費、それに伴う商品取引と取引に必要な貨幣であり、これが実体経済

とよばれています。

産業資本と商人資本とは、実体経済を支える資本として「現実資本」であるのに対し、利子生み資本の大部分は、いわば偶有経済を支える「架空資本」(⑩六八〇ページ/四一三ページ)なのです。

また貨幣についていえば、この実体経済を反映し、商品取引に対応する貨幣が、実体貨幣、現実貨幣といわれるものです。もともと貨幣は、商品取引を媒介し、取引される商品の価値を貨幣の姿であらわしたものですから、市場に流通する金属量としての貨幣は、実体貨幣を意味していました。しかし、貨幣は、やがて信用貨幣としての銀行券にかわり、さらには管理通貨制度のもとで、もはや信用貨幣ですらないペーパー・マネーとなっていくます。これによりペーパー・マネーは、次第に実体貨幣性を失っていきませんが、それでもそのうちのいくらかは、実体経済を反映した実体貨幣であり、それを越えるものが架空貨幣となってくるのです。

マルクスは、「現実貨幣」と「信用貨幣」(商業手形、銀行券)との関係について「信用貨幣そのものが貨幣であるのは、それがその名目価値の額において絶対的に現実貨幣を代表している限りでのみ」(⑩八九三ページ/五三二ページ)であり、「信用が収縮するか、またはまったく停止する逼迫期には、突然、貨幣が唯一の支払い手段および価値の真の定在として、絶対的に諸商品に相対する」(⑩八九二、八九三ページ/同)と、バブル崩壊が信用貨幣から現実貨幣への回帰をもたらすとのべています。

「決して忘れてならないのは、第一に、貨幣——貴金属の形態での——が依然として基礎であり、信用制度はこの本性上この基礎から決して解き放されることができないということである」(⑩一〇六二ページ/六二〇ページ)。

いわば実体資本、実体貨幣という土台の上に、架空資本、架空貨幣という上部構造がそびえ立っているのです。

以上を前提として、架空資本、架空貨幣としてのマネイド・キャピタルが信用制度のもとにおいて、どのように誕生してくるのかをみてみましょう。